

(RIPS 第 9 回関西安全保障セミナー2016「米国新政権と日米同盟」)

基調講演：トランプ新政権と今後の日米同盟について

2016年12月9日 於・大阪大学中之島センター

政策研究大学院大学・徳地秀士

1 はじめに — 新政権についての気懸かりな点

冷戦期以降今日に至るまで半世紀以上の長きにわたり、アジア太平洋地域の安全保障の基本構造は、米国を中心とする同盟関係の束である「ハブとスポークのシステム」である。日本はこのシステムがもたらす地域安定から大きな利益を得てきた。そしてまた、日本の安全保障・防衛政策は日米同盟関係を基礎として成り立っている。

筆者はこの方向が今後とも変わるわけではないと考えるし、日米同盟をより強化していくことこそが地域の平和と安定に資するものであると考えるが、米国の大統領選挙の結果を受けて、単純にこうした従来の考え方の延長線上で考えていて本当によいのかという疑問もあるであろう。

11月8日の大統領選挙以降1か月間ほどが経ち、トランプ次期政権の外交・安全保障チームの主要な構成が少しずつ明らかになりつつあり、また、今後の米国の動向、米国のアジア政策、日米同盟関係の将来等について多くの論評が加えられているが、他方で新政権の発足までには更に1か月以上あるし、4千人に及ぶと言われる政治任命のポストが埋まるのにも長期間を要するはずである。誰がアジアの安全保障を担当することになるのかも見えてこない。トランプ政権には入らないと公言した人たちもいるから本当に時間がかかるであろう。すると、新政権のアジア政策の細部が明確になるのはずっと先になってしまうかもしれない。外交政策について米国の有識者は、トランプ氏は具体的な政策を示していないので大統領就任後を見通すことは難しいとしている¹。また、安全保障や軍事の分野については、後に触れる9月7日のフィラデルフィア演説では踏み込んだことも言っているが、トランプ氏が10月に発表した100日プランではごくわずかししか触れていないし、きわめて抽象的である。さらに言えば、この地域の非常に不透明な状況に鑑みれば、米国の政治的空白に乗ずる形で不

測の事態が生起する可能性も否定はできない。今のうちに既成事実をつくって固めてしまおうという動きもあるかもしれない。そうすると、政策のないままに、個別の状況への対応だけで米国も精一杯になってしまうかもしれない。

こうしたことを念頭に置いた上で、まず、今後の米国の動向について気になる点を幾つか挙げてみることにしたい。

(1) 「米国第一」と同盟関係

第一に、トランプ氏の「米国第一」という主張を見ると、同氏は同盟関係の維持を米国の安全保障の重要な構成要素と見なしていないのではないかという見方が成り立つ²。同盟関係を同盟国に対する慈善事業のようなものだと考えているのであろうか。

(2) 国際秩序についての認識

第二に、ロシアのクリミア併合やウクライナへの武力行使を容認するような発言³は、単に米ロ関係や欧州の安全保障だけでなく、法規範に基づく国際秩序全体にかかわる深刻な問題である。新政権は、そもそもどのような国際秩序を目指すのであろうか。

(3) 価値観についての認識

第三に、日米同盟関係を含め米国の同盟関係は、西欧に端を発するリベラルで民主的な理念に基づくものであり、こうした理念は、リベラルな国際秩序の基礎となる重要なものであるが、トランプ氏の主張、特に多様性を否定し移民やイスラム教徒への敵意を煽る言動や女性やマイノリティに対する差別的な姿勢は、こうした価値観の否定につながる。それだけではなく、多くの国の人々を惹き付ける米国そのものの魅力を損なうことになってしまう。そして、それは米国の力の低下を招く懸念がある⁴。

(4) アジア重視の政策の行方

第四に、トランプ氏は選挙期間中、日本や韓国のような同盟国に対する核の傘の信頼性を低下させるような発言をしたり、TPP への反対を主張したりしており、これまでの米政権が進めてきたアジア重視の政策がどうなるかも非常に不透明である⁵。オバマ大統領は、米国は太平洋国家 (a Pacific nation) であると言っていた⁶が、これからはそうではなくなってしまうのだろうか。

(5) 選挙公約と民主政治

第五に、政治家が選挙期間中に述べたことは全てそのまま実現される訳でないということを実は多くの人は知っている⁷し、トランプ氏がこれまでの発言をそのまま政策として実行することがないように望む人たちも世界には多いはずだが、他方、それは民主国家における政治の信頼の問題を惹起することになる。政治家が選挙公約を守らなければ、政治に対する信頼は失われ、政治の不安定を招く。公約に反するようなことを実行するのはそもそも困難なのではないか。

2 新政権の方向性について

新政権の方向性について分からないことは多いが、このような点について、現時点で我々はどう考えるべきなのだろうか。

(1) 「米国第一」と米国の内向き志向

まず、「米国第一」という発想について。これは、自由な貿易によって多くの米国民が職を奪われ、被害を被っている間に同盟国が発展しているのは不公正であるという発想である。こうした「米国第一」主義は、米国民の内向き志向の反映である。長期にわたる大戦争を経験すると米国は一時的に内向きになりがちである。第一次大戦後、第二次大戦後、朝鮮戦争後、そしてベトナム戦争後にも同様の現象は見られた。しかし、それは常に一時的なものであり、必ず米国は力を回復して国際社会に復活してきた。そうしたアメリカ社会の強靱性を過小評価してはならない。2001年以降、米国は多くの犠牲を払い、アフガニスタンとイラクにおける二つの戦争を長期にわたって戦ってきた。今はその直後であり、こうした傾向は過去の経験に照らせば驚くことではない。そして、2008年のリーマンショック後の経済の停滞からも立ち直ってはいないが、こうしたことに伴う内向き志向を過大に評価するのも必ずしも適切でないと思う。例えば、本年4月に米国のピュー・リサーチ・センター(Pew Research Center)が行った世論調査によれば、世界における米国の役割について、41%が米国は世界の諸問題を解決するために多くのことをやり過ぎていると答え、逆に米国のやっていることは少なすぎると考えているのは27%であった⁸。また、自国のことを気にすべきだと答えた人は43%であった⁹。こうした数字を見ると内向き志向はそれなりに大きいと言える。また、大統領選挙直前に同センターが行った世論調査では、外国に行くことに興味を持つ有権者がトランプ支持者で

35%、クリントン支持者で58%とかなりの開きがあり¹⁰、トランプ支持者の方向に内向き志向が強いことは見てとれる。しかし、3年前の世論調査の数字を見ると、多くのことをやり過ぎていると答えた人は今年4月より10%も多く51%であった¹¹。また、自国のことを気にすべきと答えた人は今年4月よりも9%多く52%であった¹²。しかも過去半世紀で50%を越えたのはこのときだけであったという¹³。トランプ氏自身の認識がどうであるかは別として、米国の世論を見ると、内向き志向が強まっていると即断することはできないと考える。

さらに言えば、米国は、グローバリゼーションの波から逃れることはできない。むしろ、グローバリゼーションの流れを作ってきたのは米国である。サイバー空間や宇宙、海洋といったグローバルな空間を利用可能なものとし、それによって大きな利益を得てきたのは他ならぬ米国である。もちろんグローバリゼーションには光と影の両側面があるけれども、負の側面を減らすための対策を講ずることは現実的であってもグローバリゼーションに背を向けて孤立することは非現実的である。それは、米国の発展の源泉であるフロンティアを自ら否定することになる。

(2) 法規範に基づく国際秩序についての認識

第二に、国際秩序の基本をどう認識しているかも深刻な問題である。ロシアのクリミア併合を容認するという事は、中国が東シナ海や南シナ海で行っていることも容認するという事と同じである。力による現状変更を許容するということがあってはならないので、この点は特に重要である。法の支配とは全ての国に同じ規範が適用されるということであり、ロシアの行動だけの問題ではないということは常に明確にしておく必要がある。

ちなみに、トランプ氏は、12月4日のツイッターで中国の為替操作を批判すると同時に、「中国は南シナ海の真ん中に大規模な軍事複合施設を造ってもいいか我々に尋ねたか。私はそうは思わない。」と述べている¹⁴。この問題についてのトランプ氏の見解はこれだけでは分からないし、中国の反応も慎重である¹⁵が、同氏がこの件について問題意識を持ったことだけは確かなようである。

(3) 価値観と民主主義についての認識

第三に、価値観の問題については、トランプ新大統領がどの程度重視しているかはよく分からない。ビジネスマンとして実利を優先するというのであれば、

価値観の問題は重要でないかもしれないが、国内において自由で民主的な秩序を堅持し擁護しようとするか否かは、国際社会における今後の米国の振る舞いにも影響するものであり、注意していかなければならない。仮に、民主国家間では戦争が発生しにくいという民主的平和論をとるのであれば、この問題はより深刻である。もともと、米国において民主主義は根づいているし、新政権がこれまで米国主導で築いてきた国際秩序を否定するとは思えないが、多様性を否定し社会の分断を強めるような言動は米国の力を弱めるだけである。アメリカ社会の強さはその多様性から来るものであり、そのことに新政権は早く気づくべきである。

このこととの関係で、ピュー・リサーチ・センターが大統領選挙直前に行った、有権者のライフスタイルや性格についての世論調査を見ると、「名誉と義務が自分にとっての中心的な価値である」と考える有権者が、トランプ支持者で59%、クリントン支持者で35%となっている¹⁶。また、他人に対する思いやりが自分にとっての中心的な価値である」と考える有権者は、トランプ支持者で58%、クリントン支持者で75%とこれはクリントン支持者の方に大きな数字が出ている¹⁷が、いずれの支持者についても50%を超えている。また、トランプ支持者の72%は、自らを *traditional* と分析している。クリントン支持者ではこの数字は31%でしかない¹⁸。こういう数字を「自由で民主的な秩序」の将来との関係でどう見るべきかについては慎重な評価が必要ではあろうが、国際社会における米国の今後の動向を考える上では、必ずしも悪い数字ではないのではないかと考える。

(4) アジア情勢と米国の対応

第四に、米国新政権のアジア政策について。孤立主義的発言が目立つトランプ次期大統領がリバランス政策を見直すだろうという見方は強い¹⁹。「ピボット」であれ「リバランス」であれ、それはオバマ政権の用語であるから、新政権はそういう表現は踏襲しないだろうと思われる。しかし、問題はその実質が変わるか否かである。米国の戦略・国際問題研究所 (CSIS) のニコラス・セーチェーニ日本部副部長は「外交政策についての明確な哲学はなく、他国の指導者との個人的な関係を築くことを重視するだろう。」と述べている²⁰が、実際にそうである可能性は高いだろう。中国には、クリントン氏ならリバランス政策を続

ける可能性が高いとみて、トランプ氏の方がましとの考え方があるとの報道もある²¹が、10月に発表されたトランプの100日プランによれば、米国の労働者を守るため、トランプ氏は就任の日に7個の措置をとるとし、その三番目に、財務長官に命じて中国を為替操作国に指定するとしている²²。また、中国製品に高関税を課するとの主張もしている²³。また、最近では12月2日、台湾の蔡英文総統と電話会談を行い、これに対して中国外務省は「米国が一つの中国の政策を守り、台湾問題を慎重かつ妥当に処理することを促す」との談話を発表している²⁴。中国との関係は最初から波乱含みである。

「リバランス」とか「ピボット」という言葉は使われなくても、米国が「太平洋国家」でなくなるということはない。それは第一に地理的事実だからである。西海岸が太平洋に面しているというだけではない。世界最大の地域統合軍である太平洋軍の司令部があるハワイは太平洋の真ん中にある米国の領土である。東京からグアムまでは4時間足らず、大体、東京・北京間の距離とほぼ同じである。米国におけるアジア系の人口は、今は6%程度で黒人人口の半分程度であるが、50年後の2065年には全体の14%、黒人人口を超えると予測されている²⁵。アジアの一員であると言っても過言ではないであろう。

また、これまで米国が脅威としてきた5つの要素、つまりロシア、中国、北朝鮮、イラン、ISILの国際テロ²⁶のうち少なくとも3つ（ロシア、中国、北朝鮮）はこの地域に存在する。また、イランは北朝鮮とつながっている²⁷し、この地域も国際テロと無縁ではない。ハリー・ハリス米国太平洋軍司令官が最近述べたように²⁸、政権が交代しても、米国のこうした脅威感そのものに変化があるとは考えにくい。トランプ氏が9月7日にフィラデルフィアで行った外交政策演説²⁹では、「ISISを滅ぼしイスラム過激主義のテロを打ち負かすという目標を我々と共有するのであればいかなる国とも協力する」と述べ、中国については「よりaggressiveになった」と言い、北朝鮮については「より危険で好戦的になった」と言い、ロシアは「あらゆる面で米国を侮った」と言い、イランについては「世界最大のテロ支援国」と呼んでいる。こうした発言を見ると、トランプ氏の脅威認識は今の政権のものと大きくは変わらないと見るのではないかな。

米国は、この地域に引き続き目を向けざるを得ない。トランプ氏のアドバイ

ザーの一人で、米上院軍事委員会のメンバーでもあり、次期国防長官とも噂されていたジェフ・セッションズ上院議員（実際には司法長官に指名された。）の10月末におけるインタビュー記事を見ると、同氏は、「太平洋重視（a Pacific pivot）は続けることになるだろう。その言葉はもはや最善のものではないかもしれないが、一般的に言って、太平洋地域における地位を強めるというコンセプトは支持する。」と述べている。また、同じくトランプ氏のアドバイザーで次期海軍長官と言われているランディ・フォーブス下院議員（海軍力小委員会委員長）は同じインタビュー記事の中で、「それ[太平洋重視]は新しい政策ではなかった。今後10年間、世界の貿易のおそらく三分の二が集中し、世界の主要な陸海軍が集中する地域である。オバマ政権が間違えたのは、中東など世界の他の地域ではもはやプレイヤーである必要はないと考えたことだ。・・・世界を守ることができる能力が必要である。」と述べている³⁰。こういう発言は決して孤立主義ではない。トランプ氏自身ではなくそのアドバイザーが何を言っているかはトランプ政権の政策を予測する上で意味がないと言う人もいるが、全てについて大統領自身が決めて実行していくことはできないし、アジアに対する政策の全体像は未だできていない訳ではないのだから、今後の政策を予測する上でこうしたトランプ氏に近い人たちの発言には十分に意味があると考えられる。

9月7日のフィラデルフィア演説では、トランプ次期政権における軍事力強化についてかなり詳しい数字を挙げて述べている。例えば、海軍の水上艦艇と潜水艦の数を今の276から350に引き上げるとか、陸軍を49万人から54万人にするといった構想が並べられている。これらは、軍内部や保守的なシンクタンクの実現に沿ったものである。トランプ氏自身がこの演説の中でそう述べている。つまり、アドバイザーの意見に依らずに自分の考えだけで進もうとしているように見えないのである。

トランプ氏は、11月9日、電話会談で安倍晋三総理に対して、「日米関係は卓越したパートナーシップであり、この特別な関係をさらに強化していきたい」と語り³¹、同日、韓国の朴槿恵大統領が「北朝鮮は核とミサイルに偏狂的に執着しており、米韓の緊密な協力を望む」と述べたのに対して、「100%同意する。韓国に対する堅固で強力な防衛態勢を維持する」と答えたとされている³²。こうした言葉だけから即断することはできないとしても、トランプ氏自身の言葉

も、選挙期間中とはかなり違ってきていると考えられる。

(5) 選挙公約の実行について

ただし、五番目の論点は民主国家としてよく考えなければならない。選挙運動の中での発言をどこまで額面通りに受け取るべきなのかということである。かつてカーター大統領が 1976 年の大統領選挙で在韓米地上軍の撤退を公約として掲げたが米国内外の反対は強く結局カーター政権はこれを断念している。米国の大統領であっても決して万能でないことは多くの識者の指摘するところである³³。在韓米軍の維持コストが高いつき、しかも米国が他国の戦争に巻き込まれるリスクがあったとすれば、空軍による抑止機能を強化することで同盟国防衛の信頼性を維持しながらリスクを軽減しようとするのは、あながち非合理と断定することはできないであろう³⁴。それと同様に、これまでのトランプ発言も、米国の立場から見ればすべてが非合理である訳ではないと思う。北朝鮮による核の脅威があるなら日本の核保有は米国にとっても悪いことだとは限らない³⁵というのは明らかに素人的かつ危険な発言であるし、米国は同盟国を守っているのに同盟国はカネを支払っていない³⁶というのは明白な事実誤認である。しかし、米国が攻撃を受けても日本は何もしない³⁷という発言については、日米安保体制の非対称性についての認識を欠くものと片付けてしまうのは簡単だが、つい最近までは、それは一面の真実だったし、安保法制成立後の今でもある程度当たっているのではないか³⁸。同盟国として応分の負担をしなければ日本を守ることができない³⁹と言われたら、前提となる事実認識に問題はあっても考え方としてはその通りなのではないか。そのような意味でも、選挙期間中のスローガンを覆すことは容易ではないのではないか。同盟関係のマネージメントが選挙戦の大きな争点になったわけではない⁴⁰ので、その意味では、他の論点に比べれば方針転換は容易かもしれないが、それでも指導者の信頼性の問題は残るということは念頭に置いておかなければならない。

3 悲観すべきでない理由について

結局、現時点では分からないことは多いし、希望的観測に基づく安易な予測は禁物であるが、総じて言えば、余り悲観する必要はないし、悲観すべきものでもないと思う。理由は二つある。

(1) 米国の力と強靱性

一つには米国の力はその総合力において世界最大であるという事実がある。シンガポールのビラハリ・カウシカン大使は、今米国は多くの問題を抱えるにもかかわらず、力のほぼすべての側面において世界の **pinnacle** (頂点) にあり、将来においてもそうであろうと述べている⁴¹。中国の台頭があり、米国の衰退が指摘されることもあるが、それはあくまで相対的に差が縮まりつつあるというに過ぎない。また、本当に強いアメリカが復活するのであれば、それは世界にとっても同盟国・日本にとっても好ましいことである。山崎達雄前財務官は、「トランプ氏の掲げる成長戦略の多くは、世界経済にとってプラスになるとみている。政策をきちんと説明し、就任直後から実現していけば、投資家がリスクを取りやすくなり、市場は株高・ドル高（円安）の方向に向かうのではないか。」としている⁴²。また、同氏は、「世界経済のリスクとなるのは、**TPP** からの脱退方針などを示している通商政策だ。」としつつ、「グローバル化の弊害を減らす国内対策はいくらでも取ればいい」と述べ、かつ、「**TPP** が発効されなければ、参加していない中国を利することになり、「強いアメリカ」という考え方と食い違うことにもなる。同盟国である日本はこうした点を理解してもらうよう、積極的に働きかけるべきだ。優秀なビジネスマンであるトランプ氏が、現実路線に修正する可能性は十分にあると思う。」との見通しを示している⁴³ ことにも注目すべきである。

(2) 日米同盟の現状

第二に、日米の同盟関係は、特定の指導者間の個人的な友好協力関係ではなく、長年にわたって築かれてきた制度的な裏打ちのある関係である。トランプ氏を選んだのも今の米国であり、今日も良好で緊密な日米同盟を維持しているのも同じく今の米国である。これで日米同盟が終わりになることはないと言っても、楽観的な見方に過ぎるということはない。本当に終わりであるなら、トランプ氏自身が真っ先に安倍総理に会うことなどなかっただろう。

4 今後の課題について — 日米同盟のマネジメントの観点から

今後、同盟国である日本はどうしていきべきなのか。ポイントは米国がどうなるかということよりも、日本がいかなる日米関係を必要とし、何を米国に求

めていくかということであって、単純に米国の今後を占うことではない。日米関係はあくまで日米両国の相互作用だからである。ここでは、日米同盟のマネージメントという観点から幾つかの点を指摘しておきたい。

(1) 日米の意思疎通の強化

第一は、ごく当たり前のことであるが、日米間の意思疎通の重要性である。思い出されるのは1990年代のビル・クリントン政権である。この政権は、米国経済の停滞を受けて、*It is economy, stupid.*というスローガンを掲げて誕生した。政権発足当初、この政権はアジア太平洋地域における安全保障政策を持っていなかった。当時、冷戦の終結、国連平和維持活動への日本の期待、さらには冷戦後の防衛政策に関する防衛問題懇談会の報告書（いわゆる樋口レポート）の解釈の誤りもあり、日本の同盟離れということも言われた⁴⁴が、実際には、経済関係に集中し過ぎて日米同盟関係の強化について方針のない米国側が日本の方向性を読み違えたに過ぎない。当時は、政権発足から2年も経った1995年になっていわゆるナイ・レポートが出てようやく米国の対アジア安全保障政策が確立するのであるが、今の国際情勢に鑑みれば、そのような時間的余裕はない。したがって、中国や北朝鮮に隙を見せないためにも早期に新政権との間で意思疎通を図ることが何よりも重要である。

トランプ氏の外交政策アドバイザーの一人で既にトランプ次期政権の安全保障担当補佐官に指名されているマイケル・フリン元国防情報局長官は、10月に東京で菅官房長官に対して、トランプ政権になっても米国の安全保障政策は変わらないと述べたとされる⁴⁵が、米国が早期にアジア政策と安全保障政策を確立し、米国のコミットメントと強さが変わらないということを世界に示さないと、力による現状変更を許してしまう事態が東アジアにおいても欧州においても更に進みかねない。また、トランプ氏の11月13日付ツイッターは、もっと多くの国が核兵器を保有すべきと同氏が語ったとするニューヨーク・タイムズの報道を否定し、自らの過去の発言の修正を図っている⁴⁶が、核の傘を否定して同盟国の核武装を容認することなど、そもそもあってはならない。それは核の拡散を容認することになってしまう。米国の政策確立を待つのではなく、突っ込んだ意見交換ができるよう、日本側からあらゆる機会を使って努力すべきである。

今年の夏に訪日した米国の元政府高官は、仮にトランプ大統領になったときに最も有力なアドバイザーは誰かと聞かれて、それは軍と情報機関であると答えていた。同盟関係のマネージメントにおいてこうした組織の果たす役割は確かに大きいし、いずれも比較的継続性が保たれる組織でもある。また、高度にプロフェッショナルな組織でもある。したがって、この二つの組織には期待できるとは思う。先に引用したハリス太平洋軍司令官は、同じくハリファックスで、「米国の同盟諸国に対するコミットメントは、今までと同様これからも強固であり続けると強く確信している」と述べている。こうした発言があれば大丈夫ということにはならないが、逆に、トランプ政権になったからもう日米関係はおしまいだとか、米国には頼れないといったメッセージを発してもいけない。こうした組織はそういうメッセージに対して非常に敏感である。それはまさに冷戦終結後、クリントン政権の初めの頃米国の知日派の中に生じた現象と同じである。自己実現的な予言を発してはならない。

(2) 米国を理解する努力の強化

第二に、我々は米国を理解するための努力を強化しなければならない。政府広報室が実施した、外交に関する世論調査によれば、日本国民の 84.4%が米国に親しみを感じ、88.0%が日米関係を全体として良好だと答えている⁴⁷にもかかわらず、実はよく知らないのである。我々は英語を習得する過程で米国の文化にも触れるし、米国とビジネスや留学を通じて接触する機会は多いので、米国や米国人、米国社会のことは知っているような気分になりがちである。しかし、自分はトランプ支持であるという米国人に出会ったことのある日本人は多くないのではなかろうか。それで十分知っていると言えるであろうか。米国について知ったかぶりになってはならない。米国の動向をしっかりと把握して分析できる知的環境が必要である。また、そうすることによって、米国の弱さだけでなく強靱さと力の源泉についても理解が進むと考える。

今回の大統領選挙に関しマスコミでは、トランプ候補は、エスタブリッシュメント（既存の支配層）による政治を批判し、米国の現状に不満を抱く白人中間層や無党派層からの支持を獲得したと言われている⁴⁸。北東部から中西部にまたがるラストベルトは、グローバル化に伴う米国製造業の不振で既存政治に不満を持つ白人労働者が多く、工場の海外移転による雇用と人口の減少に苦し

んでいるという⁴⁹。現状に不満を抱く人がいかに多いかということが、リーマンショックから8年もたって今回の選挙でようやく分かったということになる。また、クリントン候補は女性や若者の票を思ったほど伸ばせず、ある米メディアの出口調査では、白人女性に限ればトランプ氏が53%、クリントン氏が43%であったという⁵⁰。こうしたことの背景についての十分な理解は、日米関係においても必要である。日本にとっての米国の重要性は比類なき大きさのものであるので、日本にとっての米国研究の充実は急務である。

(3) 反グローバリズムの広がりを防ぐ努力の強化

第三に、反グローバリズムの広がりを食い止めなければならない。人、モノ、カネ、情報、サービスの流れを自由にしても全ての人が直ちに豊かさを実感できるようになるわけではない。激しい競争で職や生活に不安が増加し、米国人の8割は所得水準が金融危機前を下回るとされている⁵¹。そうしたグローバリゼーションの負の側面を抑えていくための努力は必須である。それは先に引用した山崎前財務官の言う通りであろう。グローバリゼーションをもたらしたのは米国の力であると言って過言ではない。インターネットなどはその典型例である。世界の基軸通貨ドルを刷るのも、世界第一の共通言語をたる英語の発展の鍵を握るのも、アメリカである。グローバリゼーションに背を向けるだけでは米国自身の力の再生もできない。グローバリゼーションの安全保障分野での負の側面については、国際協力によってこれに対応していかざるを得ない。テロ対策でもサイバーセキュリティでも何でもそうである。世界から孤立してしまったら自らの安全も確保できない。

反グローバリズムの広がりを食い止めるということは日米だけの課題ではないが、そんな中で日本は何をなすべきか。白石隆教授は、アジアにおいて反グローバリズムの傾向が他地域ほど多く見られない原因を、国民一人あたりの所得の伸びに求めている。豊かになっているということを一般国民が実感できるようにすることが重要なのである。一人あたりの国民所得が、インフレの影響を勘案しても、この30年で、中国では13倍、東南アジアの多くの国でも2~4倍に上昇した結果、「増大する期待の革命」、つまり、豊かな生活をしたいという人々の期待はますます大きくなり、これが将来に対する期待を生み出している。今後の課題は、白石教授によれば、経済成長を達成して経済のパイを拡大

するとともに、その一部を再分配に回して格差に対する不満をうまく管理していくことであるということになる⁵²。また、安全保障の分野では、グローバリゼーションの負の側面、特にテロ対策、サイバーセキュリティ、パンデミック対策などを強力に推進し、国民の安心感を高めていかなければならない。

(4) 日米同盟の対称性の向上

第四に、日米同盟の対称性をさらに高めていくことが必要である。日米同盟は、安保条約第 5 条に基づく米国の対日防衛義務と、第 6 条に基づく日本の米国に対する基地提供義務とでバランスしている非対称的な関係である。決して片務的な同盟関係ではないが、他に例を見ないこの特殊な同盟関係はマネジメントの難しい同盟である。米国民からすれば、日本が侵略されたら米国が体を張って日本を守るのに、米国が侵略されても日本は米国を守るために体を張ることはないというのは不公平ではないかという感情論が容易に出てくるし、日本国民からすれば、日本に対する侵略という 100 年に一度あるかも分からないような事態に備えるために、毎日ずっと米軍と隣り合わせになって騒音をはじめ大きな負担を日々負い続けなければならないのかという不満につながる⁵³。平和というポジティブな成果は目立たないが、騒音や犯罪被害といった負担は目立ちやすいし、それぞれの国内においては自国が引き受けた負担の方ばかりが強調されがちである⁵⁴。こうした非対称な同盟関係は、法律家や専門家には理解されても一般国民の理解を得るのは難しい⁵⁵。かつて、1957 年のジラード事件（群馬県の相馬村（今の榛東村）で在日米軍兵士ジラードが薬莢拾いに来た日本人の主婦を射殺した事件）の処理を巡って、ニューヨーク・タイムズは、日本人は、日本人を守るために駐留している米軍に対してこぶしをふりあげるべきではないといった感情的な議論を展開したという⁵⁶。

日米同盟関係についてのこれまでのトランプ氏の主張は誤解か無知に基づくものが多く見られ、新大統領や米国に一般国民に正しい認識を持ってもらうことは当然必要である。特に、日本が憲法解釈を見直し、安保法制を制定し、限定的ながらも米国を守ることができるようになったということは画期的なことである。米国が武力攻撃を受けたときに日本が集団的自衛権を行使できるようになったというだけではない。日常的な場面で、日本防衛のために警戒に当たっている米軍艦船を日本が防護できるようになったということも大きい。その

ように、やるべきことはしっかりとやっているということは明確にしておくべきである。

しかし、法的にできるようになったと抽象的、法的に述べるだけでは十分ではない。実際にどういうメリットがあるのか、また実際にどういう態勢をとるのかということについて説得的な主張を展開することが求められる。

ただし、それで十分と考えてもいけない。同盟国の負担の在り方に焦点が当たる前に安保法制をつくっておいてよかったとは考えるが、基本的な非対称性は、日米安保条約という形で残っているからである。非対称性の問題点は、誰が米国の大統領になるかということとは関係なくそもそも存在する問題であり、いずれこれについては根本的な解決が必要とされるのではないか。すぐに全く対称的な同盟関係ができるとは思わないが、日本の役割の拡大は今後も必要である。その意味で、日米同盟関係における役割分担の見直しはこれを機にもう一度真剣に考えるべきであろう。

それとともに、在日米軍や在韓米軍のプレゼンスに軍事的にどういう意味があるかということについて説得的な説明をしないとトランプ氏も米国民も納得しないのではないかと考える。北東アジアに力の空白をつくる訳にはいかないから、この問題についてのんびり構えてはいられない。ここでは、この点に関して二つの点を強調しておきたい。第一に、在韓米軍は、アジアの大陸部における唯一の米軍のプレゼンスであり、これがなくなるようであれば戦略バランスに大きな影響を及ぼすということについて認識が共有されなければならない。第二に、在韓米軍が陸軍主体であるのに対し、在日米軍は海・空軍や海兵隊を主体とした機動性、即応性に富んだ部隊であり、この地域全体の安全保障に大きく貢献しているという認識も共有されなければならない。

(5) 日米の役割分担の再定義

今述べた第四の論点に関連して、五番目に日米間の役割分担について述べておきたい。今、在日米軍の駐留経費負担の問題がよく話題になるが、本質的な問題は両国間の役割分担である。今後の駐留経費負担に関して、日本経済新聞は「問題は「何のために払うのか」という議論が日本国内にほとんどないことだ」と述べるとともに、「カネで買った同盟で、日本の安全は保てるだろうか」と述べている⁵⁷。同盟関係は、カネで支えられているものではなく、力と共通

の価値観で支えられている。

セッションズ上院議員は、先に引用したインタビュー記事の中で、「世界中の米国の同盟国は、自らの負担を増やす必要がある。何にカネを投ずべきかを述べることは容易なことではないが、それはとても重要なことである。米国がGDPの3.6%を費やしているのにNATO諸国の中で2%を費やしているのは5か国しかない」と述べている⁵⁸。国防費の多寡の問題を含めて金銭的負担の問題はある意味で分かりやすい議論ではあるが、トランプ氏がビジネスマン出身だからといってカネの問題として解決しようとするれば日米同盟の非対称性に起因する根本的な問題点は結局解決しない。駐留経費負担そのものについて言えば、日本が土地をただで提供するとともに、基地警備員や整備・補給施設の技術者などの労務者の賃金や光熱水料費まで負担しているのであって、米国内に駐留するよりも安上がりになっているはずである⁵⁹。しかも、米軍の駐留は日本の防衛のためだけではなく、この地域における米国の国益を守るためでもある。日米安保条約第6条にはそういう意味が込められている。そうしたことは、専門家の間では認識されていることであるが、米国の一般国民や政治家の幅広い理解を得るようにすることも必要である。

日米の役割分担の問題に関連して、もう一つ指摘しておきたい。それは、日米同盟を強化するには、日米両国がともに強くならなければならないということである⁶⁰。日米双方が、国力全体を強めていかなければならない。ここでは軍事力の側面について述べるにとどめたいが、トランプ氏は選挙直後の11月10日、「米国を再び偉大に」というスローガンを実現するため、12分野の改革案から成る政権構想の概要を公表した⁶¹。移民政策やエネルギー政策にも安全保障政策の一環という位置づけが与えられているようだが、それは別として、「防衛・安全保障」の構想としては、「過激主義、核、サイバー攻撃への対応強化」が掲げられている。先に引用したセッションズ議員のインタビュー記事においても、ISISの脅威への対応、核兵器の近代化とサイバー能力の向上への言及がある。また、トランプ氏の100日計画では、国防費の強制削減を廃止し、軍を再建するとしているし、セッションズ氏のインタビューも強制削減を強く批判している。日本についても、駐留経費負担の問題だけでなく、防衛費の規模の問題が提起されるかもしれない。

この点についても、一番重要なのは役割分担を明確にするということである。米国はいかなる役割を果たし日本はいかなる役割を果たすのが最も効率的かつ効果的であるかということについて真剣な協議が必要である。協力関係の在り方について認識を共有し、それにふさわしい防衛力を整備していくというごく当たり前の方法しかないのではないか。金額や GDP 比や伸び率で議論するのは間違っている。かつて日本の防衛費について「GDP 比 1 %」という枠があったときに多くの専門家は、安全保障環境とは関係のない経済の指標で防衛費を規定するのはおかしいと主張していたことをここで思い出すべきである。

フィラデルフィア演説の中でトランプ氏は、国防費の強制削減を完全に廃止して軍の再建のために新たな予算をつくるよう議会に要請するとしているが、問題は財源である。財源がないからできないとなると、同盟国の経費負担や防衛費増額についての圧力は増すかもしれない。そのときに単なるカネの多寡や伸び率の議論に矮小化しないよう、役割分担の議論をしっかりとやるべきである。

日本を取り巻く国際的な安全保障環境は厳しさを増している。中国の海洋進出、北朝鮮の核・ミサイルの開発、ロシアの軍事活動の活発化、国際テロの脅威は我々の目の前にある。それに加えて、安保法制の施行により自衛隊の任務は拡大した。つまり、自衛隊の仕事は増えたとし、より高度な能力が必要になっている。北朝鮮の弾道ミサイルに対応することだけを考えても能力のより高いシステムがもっと多く必要である。

日本の防衛力整備については、新しい「防衛計画の大綱」が策定され「統合機動防衛力」という構想ができたのはわずか 3 年前であり、今はこの「大綱」に基づく最初の五か年の「中期防衛力整備計画」の中間点に当たる三年目にある段階である。また、日米間の役割分担については、日米両政府は、昨年 4 月末に新しい「日米防衛協力のための指針」を策定したばかりである。今はこうした新たな措置を着実に実施していくことが第一の課題ではあるが、情勢は常に動いている。北朝鮮の度重なる核実験とミサイル発射による挑発はそれまでにない展開を示しているし、中国の海洋進出について見れば、中国法執行機関の艦船の増強は一段と進んでいる。そこに米国の新政権が登場するのであるから、この機にもう一度日米の役割分担を再点検した上で、「防衛計画の大綱」を見直して、日本の防衛体制を強化していく必要がある。

さらに一点付け加えれば、日米同盟や米軍のプレゼンスによって長期間にわたり維持されてきたこの地域の安定は、日本の平和と繁栄を可能にただけではない。中国の発展も可能にしたのである。ただし、日本はこの地域安定のためにコストを負担してきたが、中国はそうではない。ただ乗りしているのは中国である。それだけでなく、中国は、同盟関係を冷戦時代の遺物であると批判している⁶²。日本も米国も、中国の発展を妨害しようとしてきたわけではなく、むしろ長期間にわたり支援してきたことは他ならぬ中国が知っているはずである。にもかかわらず中国は批判を繰り返している。さらに言えば、中国は、AIIBと一帯一路構想は、接続性（connectivity）を高め、経済のスケールメリットを活かし、全ての国々のニーズに応えるものであるとしている⁶³が、中国が南シナ海でとっている行動は公海の自由な航行を妨げるものでこそあれ、接続性を高めるものとは言えない。国際公共財であり国際社会の大動脈である海の利用を制約しているのは、ただ乗り以下である。米国新政権に対しては、日本を含む地域諸国との間の緊密な意見交換を通じてこのことについての認識を深めていくことを強く期待したい。

5 米国の民主主義について

日米両国がともに成熟した民主国家であることが日米同盟の基本的な大前提であるので、最後に、今回の大統領選挙の結果に関連して米国の民主主義について一言述べておきたい。価値観が共有されていなければ、その同盟関係は単なる便宜上の関係でしかなく、今日そういうものは同盟とは呼ばない。したがって、民主的平和論は別としても、基本的価値観の問題は同盟関係を語る時には避けて通ることはできない。

ヘンリー・キッシンジャーの言葉を借りれば、「ある国と我々[米国]が同盟関係に入ったとする。それは我々が彼らの願いを聞き入れたわけでもなく、彼らが我々のそれを聞き入れたわけでもない。ただ双方の国益を反映した結果なのだ。」⁶⁴しかし、それだけで強固な同盟関係が構築できるわけではない。

排外主義的で差別的な発言を繰り返す指導者が民主国家のリーダーにふさわしいかと言えばそうでないし、リベラルな国際秩序の第一の担い手たる大国のリーダーにふさわしいということもないだろう。しかし、渡辺靖教授は、「今回

の選挙は米国の民主主義が健全に機能している証左である。なぜなら従来の政治的枠組みの中で十分に意思や利益を反映できなかった人々がテロやクーデターに訴えることなく、平和裏に権力を獲得したからだ。・・・人口構成や価値観が多様化し、中産階級が縮小する今日の米国社会の中で居場所をなくした人々が、再び政治回路の中に活路を見いだすことができた点は評価すべきであろう。」としている⁶⁵。

米国の民主国家としての仕組みが崩れたわけでも全くない。トランプ氏が11月19日の第三回ディベートにおいて、司会者から「あなたは、選挙の結果を受け入れると断言するか。」と聞かれて「それはその時になって判断する。今は判断しない。」と答えた⁶⁶のは少し気になるところだが、トランプ氏は選挙直後に敗北演説を準備していたという話もあるくらいだから、トランプ氏が米国の政治制度を否定しようとした訳でもないだろうし、米国の民主政治の制度がこうした発言で危殆に瀕しているということでもないだろう。法律も予算も、議会がつくることに変わりはない。壁をつくらうとしても、議会がそのための予算をつくらなければフェンスでさえもできないのである。政府高官の人事に議会の承認が必要ということにも変わりはない。三権分立に基づく均衡と抑制の仕組みは変わらない。トランプ政権は今後4年間続くが、国民の信頼を失えば次の選挙を勝ち抜くことはできないし、2年後の中間選挙も危うくなる。そうした制度的な保障のあることが民主国家の強みである。トランプ氏は反リベラルではあっても、反民主主義ではないだろう。米国に民主主義が根付いていることを疑う人も多くはなかろう⁶⁷。しかも、既にトランプ氏特有の過激な主張は徐々に影を潜めつつある。公約を簡単に引っ込めることが民主国家の政治家として好ましいか否かという別の議論はあるとしても、「民主主義は一番の擁護者を失ってしまった」⁶⁸ということではないのではないか。

6 終わりに — 日米同盟の強化に向けて

日本は、米国を中心とする「ハブとスポークのシステム」が作り出してきた地域秩序から大きな利益を得てきた。このシステムの中で最も重要な要素は日米同盟関係である。理由は幾つもある。第一に日本と米国は共通の安全保障課題を幾つも抱えている。中国、北朝鮮、ロシア、国際テロはその典型例であ

る。これだけ多くの課題を共有する米国の同盟国は他にない。第二に、日本社会は何万人もの大規模で地域全体の安定に資する機動的な米軍のプレゼンスを安定的に長期間支えてきており、こうした同盟国は決して多くない⁶⁹。第三に、日本も米国も海洋国家であって、海によってつながっている民主国家である。大統領が交代してもそれによって米国の脅威認識が根本的にひっくり返るとは考えられない。したがって、日本としては、今後ともこの同盟関係を強化していくことこそが最も賢明な安全保障政策だと考える。

安保条約第5条は米国の対日防衛義務を規定していると述べたが、正確に言えば、日本に対する武力攻撃には日米が共同で対処するということが規定されている。坂元一哉教授は、4年前に出版された「日米同盟の難問」の中で、次のように述べておられる。

「日米同盟に頼るといえるのは、アメリカに頼るということではありません。そもそも一国が他国に頼る関係を同盟関係とは呼びません。同盟というのは「互いの安全（と利益）のために互いに協力する関係」のことです。日米同盟もそういう関係になっていますから、これに頼るといえるのは、日米の相互協力で頼るといえることになります。ですから、日米同盟に頼ることができるかどうかは、日米相互の努力次第というしかありませんね。・・・アメリカの力は衰えた、もうこの同盟には頼れない、という人もいます。しかし、これは相互協力ですから、アメリカの力が衰えたら、日本が力を出せばよいだけです。その力も出せないようであれば、同盟なしにやっていく力など夢のまた夢でしょう。」⁷⁰

米国の対日コミットメントは基本的に揺らぐことはないと思うが、自動的にそうなるものではない。日本が引き続き日米同盟を堅持するという意思を明確にして、そのために日本として国際社会のために何をするかを真剣に考えるべきである。そうしないと孤立してしまうのは米国ではなくて日本である。

今回の大統領選挙におけるトランプ氏の発言を聞いて既視感を感じた人も多いはずである。彼の日本に対する認識に関し、久保文明教授は「日本は米国から雇用を奪っているという1980年代までの対日観で止まっているのではないか」との見方を示している⁷¹。そこで1980年代を振り返ってみると、当時も日米関係は立派な同盟関係であり、日本は西側の一員としての役割をそれなりに果たしていた。80年代に似ているとするならば、80年代と同様に、あるいはそ

れ以上に日本は、同盟関係の強化のために努力すべきである。もう米国には頼れないと言っていたら方向性を誤ることになると思う。それは、安全保障において「失われた 20 年間」を招きかねない。

国際情勢は 80 年代と違って極めて不安定・不透明であるが、この地域の安全保障の基本構造をなす米国中心のシステムは冷戦期を超えて今に至るまで、地域安定に寄与してきた。ベトナム戦争終結後、この地域においては長期にわたる大規模な武力紛争は生起していないということがその何よりの証拠である。しかも、このシステムは更に成長・発展を続けており、もはや単なる二国間関係の束ではなく、地域の安全保障協力のためのネットワークの基礎を提供している。日米豪、日米韓といった協力だけでなく、日豪、日韓、日 ASEAN といった様々な組合せの協力関係もこのシステムがなければ成り立たない。そして、繰り返しになるが、「ハブとスポークのシステム」の中の一番中心的な要素は日米同盟である。

したがって、米国における新政権の誕生を、日米同盟の強化のための新たな契機とすべきであるということを強調して締めくくりたい。

(以上)

¹ 『毎日新聞』2016年11月15日、1頁。ケント・カルダー米ライシャワー東アジア研究所長インタビュー。また、ジョセフ・ナイ教授も、「外交政策については、選挙後のトランプ氏の発言から、基本姿勢を垣間見ることはできるものの、米国がどこへ向かうのかを予想するのは時期尚早だ。」としている。(『読売新聞』2016年11月24日、11頁。)

² Ralph Cossa, *What will/should Trump's Asia policy look like?*(PacNet#84 – November 9, 2016)

³ 例えば、『読売新聞』2016年11月12日、7頁は、「トランプ氏は・・・ロシアによるウクライナ南部クリミア半島の併合を容認し、米国主導の対露制裁を解除する意向も示した。」としている。

⁴ ジョセフ・ナイ教授は、「トランプ氏がこのまま「米国第一」を掲げてナショナリズムをあおれば、米国のソフト・パワーは傷つく一方だ。」と述べている。(『読売新聞』2016年11月24日、11頁。)

⁵ 例えば『毎日新聞』2016年11月15日の社説(5頁)は、「トランプ氏は・・・アジアの安全保障には強い関心を持っていないように見える」としている。

⁶ 例えば、The White House Office of the Press Secretary, *“Remarks By President Obama to the Australian Parliament,”* November 17, 2011.

⁷ Cossa, *Trump's Asia policy.*

⁸ Pew Research Center, April, 2016, *“Public Uncertain, Divided over America's Place in the World”* p. 3.

⁹ *Ibid.*, p.11 .

-
- 10 Pew Research Center, November, 2016, “*A Divided and Pessimistic Electorate*” p. 6
- 11 Pew Research Center, April, 2016, “*Public Uncertain*” p. 11.
- 12 *Ibid.*
- 13 *Ibid.*
- 14 twitter.com/realDonaldTrump/status/805538149157969924 及び
twitter.com/realDonaldTrump/status/805539770864693253.
- 15 『読売新聞』2016年12月6日、7頁によれば、この件に関して中国外務省の陸慷報道官は、「トランプ氏陣営が取っている一連の措置の背景について、我々は臆測することはしない」と語り、直接の論評を避けたという。
- 16 Pew Research Center, November, 2016, “*A Divided and Pessimistic Electorate*” p. 6.
- 17 *Ibid.*
- 18 *Ibid.*
- 19 *Ibid.*
- 20 『読売新聞』2016年11月10日、10頁。
- 21 『朝日新聞』2016年11月10日、3頁。
- 22 www.vox.com/2016/11/10/13584390/Donald-trump-first-100-days
- 23 『日本経済新聞』2016年11月10日、2頁。
- 24 『日本経済新聞』2016年12月4日、5頁。
- 25 Paul Taylor, “*The demographic trends shaping American politics in 2016 and beyond*,” (Pew Research Center, January 27, 2016); 『朝日新聞グローブ』2016年12月4日、3頁。
- 26 例えば、アシュトン・カーター米国防長官の Remarks at U.S. Naval Academy Commencement (Annapolis, Maryland, on May 27, 2016)参照。
- 27 北朝鮮は、イラン等との間で、武器取引や武器技術移転を含む軍事分野での協力関係が伝えられているし、イランの弾道ミサイルであるシャハーブ3は、北朝鮮のノドン・ミサイルが基になっているとされている。(『平成28年版 防衛白書』35頁、138頁。)
- 28 2016年11月19日、ハリファックス国際安全保障フォーラム Plenary 2 The Superpower’s Enduring Priorities: Trade, Justice and the American Way における発言。
- 29 <http://thehill.com/blogs/pundits-blog/campaign/294817-transcript-of-donald-trumps-speech-on-national-security-in> (2016年12月6日アクセス) 参照。以下、このスピーチの引用について同じ。
- 30 Christopher P. Cavas and Joe Gould, “Top Trump Military Advisers Detail GOP Candidate’s Defense Plan,” *Defense News*, October 30, 2016. (www.defensenews.com/articles/trump-defense-plan-detailed)
- 31 『朝日新聞』2016年11月11日、1頁。
- 32 『日本経済新聞』2016年11月11日、1頁。
- 33 久保文明「アメリカ大統領選挙と安全保障」『防衛学研究』第55号(2016年9月)6頁。久保「トランプでも国境線上に壁を築くのは容易ではない」『中央公論』(2016年9月)18～19頁。
- 34 村田晃嗣『大統領の挫折 カーター政権の在韓米軍撤退政策』(有斐閣、1998年)3頁。
- 35 『読売新聞』2016年11月10日、4頁。
- 36 同上。
- 37 同上。
- 38 『日本経済新聞』2016年11月16日の社説(2頁)は、「トランプ氏の根底には「米国は日本を守るのに日本は米国を守らない」という不満がある……。事実関係だけみれば、あながち間違った指摘ではない。この批判に反論するには、日本はお金を払うだけでなく、憲法が許す範囲で米軍の活動を物理的にも支援していくとの姿勢を示すことが欠かせない。」としている。

-
- 39 『朝日新聞』2016年11月10日、3頁。
- 40 リチャード・アーミティジ元国務副長官は、トランプ氏勝利の原因について、「米国の国内問題についての主張、公約が支持されたため、選挙戦で外交や安全保障は大きな争点にならなかった。」と述べている。(『読売新聞』2016年11月19日、2頁。)
- 41 Bilahari Kausikan, “*IPS-Nathan Lectures Dealing with an Ambiguous World – Lecture I: An Age without Definition*,” p. 8.
- 42 『読売新聞』2016年11月11日、7頁。
- 43 同上。
- 44 増田弘・土山實男編『日米関係キーワード』(有斐閣、2001年)86～87頁。
- 45 『読売新聞』2016年11月10日、2頁。
- 46 twitter.com/realDonaldTrump/status/797832229800050688
- 47 平成28年1月、内閣府政府広報室実施「外交に関する世論調査」(survey.gov-online.go.jp/h27/h27-gaiko/2-1.html)
- 48 『読売新聞』2016年11月10日、1頁。
- 49 同上、3頁。
- 50 『日本経済新聞』2016年11月10日、2頁。
- 51 『日本経済新聞』2016年11月11日、1頁。
- 52 本パラグラフの記述は、白石隆『海洋アジア VS 大陸アジア』(ミネルヴァ書房、2016年)53～54頁及び『読売新聞』2016年10月30日、1～2頁「地球を読む」欄による。
- 53 坂元一哉『日米同盟の難問 「還暦」をむかえた安保条約』(PHP研究所、2012年)131頁。
- 54 同上。
- 55 久保文明「日米安全保障条約の権利と義務における非対称性に関する考察」世界平和研究所編『希望の日米同盟—アジア太平洋の海洋安全保障』4～5頁。
- 56 増田弘・土山實男編『日米関係キーワード』64～65頁。
- 57 『日本経済新聞』2016年11月15日、1頁(大石格編集委員)。
- 58 Cavas and Gould, “Trump Military Advisers Detail Defense Plan,” *Defense News*, October 30, 2016. (www.defensenews.com/articles/trump-defense-plan-detailed)
- 59 岡本行夫「日本に核武装の選択はない」『文藝春秋』(2016年8月)256頁。
- 60 日米共同研究プロジェクト「新段階の日米同盟のグランド・デザイン」研究会『日米共同政策レポート「新段階の日米同盟のグランド・デザイン—「スマート・パワー時代」における自由で開かれたルール基盤の国際秩序の守護者として—」』(日本国際フォーラム、2015年)9～11頁及び15～16頁。
- 61 『読売新聞』2016年11月12日、1頁。
- 62 産経新聞電子版2015年4月30日01:26 (www.sankei.com/world/news/150430/wor1504300016-n1.html)。
- 63 2016年11月、北京における国際会議の席上での中国側関係者の発言による。
- 64 『日本経済新聞』2016年11月13日、9頁。
- 65 渡辺靖「トランプ大統領でどうなる(上)」『日本経済新聞』2016年11月16日、30頁(「経済教室」)。
- 66 『読売新聞』2016年10月21日、9頁。
- 67 Sheri Berman, “Populism Is Not Fascism”, *Foreign Affairs*, Vol. 95, No. 6 (November/December 2016), pp. 43-44.
- 68 『日本経済新聞』2016年11月12日、7頁に掲載されている、ファイナンシャルタイムズ紙チーフポリティカルコメンテーターのフィリップ・スティーブズ氏の論説。
- 69 岡本「核武装の選択はない」257頁。
- 70 坂元一哉『日米同盟の難問』、296頁。

⁷¹ 『日本経済新聞』2016年11月12日、3頁。